

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井庄治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓矢教二
 半期報告書提出予定日 平成20年9月5日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

TEL (03)3832 0131
 配当支払開始予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成19年12月21日~平成20年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,885	11.3	9		21		48	58.3
19年6月中間期	8,892	13.0	124	207.5	246	268.8	116	
19年12月期	19,403		321		380		186	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	9	49		
19年6月中間期	22	72		
19年12月期	36	56		

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 百万円 19年6月中間期 百万円 19年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	10,739		4,870		45.3	953	52	
19年6月中間期	11,950		4,984		41.7	975	14	
19年12月期	12,154		4,918		40.5	962	42	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,870百万円 19年6月中間期 4,984百万円 19年12月期 4,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	706		9		879		412	
19年6月中間期	714		49		729		512	
19年12月期	127		70		37		595	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	6 00	10 00	16 00
20年12月期(実績)	6 00		12 00
20年12月期(予想)		6 00	

(注) 平成19年12月期の期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当4円

3. 20年12月期の連結業績予想(平成19年12月21日~平成20年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,952	7.4	208	35.2	209	44.9	128	33.0	25	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	5,120,700株	19年6月中間期	5,120,700株	19年12月期	5,120,700株
期末自己株式数	20年6月中間期	12,939株	19年6月中間期	9,075株	19年12月期	10,475株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成19年12月21日~平成20年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,694	11.4	3	97.2	0	99.9	71	0.7
19年6月中間期	8,687	13.6	133	407.0	264	334.5	70	
19年12月期	18,968		322		397		141	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	13	99
19年6月中間期	13	89
19年12月期	27	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	10,621		4,683		44.1	916	89	
19年6月中間期	11,638		4,774		41.0	934	03	
19年12月期	11,811		4,708		39.9	921	31	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,683百万円 19年6月中間期 4,774百万円 19年12月期 4,708百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成19年12月21日~平成20年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,744	6.5	218	32.4	228	42.6	122	14.0	23	88

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページの「通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の高騰、さらにサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などから足踏み状態にあり、先行き不透明感が増大してまいりました。また、ガソリン価格や食料品の値上げなどによる家計への圧迫感から個人消費が一段と冷え込み、緩やかな拡大傾向から一転し、足踏み状態となりました。

靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は婦人靴が全般的に低迷し、減収・損失増加となり、第2四半期におきましてもカジュアル類が健闘しましたが、サンダル類の市況が悪く売上を伸ばすことができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は78億8千5百万円（前年同期比11.3%減）、売上総利益は16億4千7百万円（前年同期比9.6%減）、経常損失は2千1百万円（前年同期は2億4千6百万円の利益）となりましたが、固定資産売却益7千8百万円があったことにより中間純利益は4千8百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

セグメント別の状況

[日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、P B商品の「B. C. COMPANY(ビーシーカンパニー)」「BIO STORY(バイオストーリー)」及び「5 POINT(ファイブポイント)」が健闘し、ライセンスブランドでは「DECOY COLLECTION(デコイコレクション)」及び「DOG DEPT FAMILY(ドッグデプトファミリー)」が健闘しましたが、天候不順の影響もあり、販売数量の減少とともに販売単価が低下いたしました。用途別では、前年同期に比べ、カジュアル類が6.0%、パンプス類が11.2%、ブーツ類が2.7%及びサンダル類が23.9%それぞれ減少しました。その結果、売上高は49億8千万円（前年同期比14.6%減）となりました。

紳士靴につきましては、P B商品の「GETON!(ゲットオン)」「ALBERT HALL(アルバートホール)」及びライセンスブランド「SINPLE LIFE(シンプルライフ)」が健闘し販売数量は増加しましたが、販売単価の低下があったことにより、売上高は15億1千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は75億7千万円（前年同期比11.4%減）となりました。

[高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。販売数量の減少が大きく、売上高は3億1千5百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

② 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、わが国経済は、円高基調、原油高の影響等による企業財務環境および家計への負担増など依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、原材料の値上げ、発送コストの増加等、極めて厳しい状況を予想しております。

このような状況におきまして、当社グループは新商品アイテムの投入および海外市場も視野に入れ、新規販路を開拓し売上の回復を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高179億5千2百万円、営業利益2億8百万円、経常利益2億9百万円、当期純利益1億2千8百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少し(前年同期比9千9百万円減)4億1千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の減少5億9千6百万円等がありましたが、売上債権の減少12億4千4百万円等により7億6百万円の増加(前年同期比8百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入1億8千4百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出8千9百万円及びその他投資活動による支出1億8百万円等により9百万円の減少(前年同期比3千9百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額6億7千2百万円及び長期借入金の返済による支出1億2千9百万円等があったことにより8億7千9百万円の減少(前年同期比1億5千万円減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年6月中間期	平成18年12月期	平成19年6月中間期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
自己資本比率(%)	40.6	39.4	41.7	40.5	45.3
時価ベース株主資本比率(%)	27.3	25.7	25.9	23.6	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	13.5	2.2	18.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.7	13.9	86.8	6.4	71.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつさらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期の配当につきましては、各決算期の事業成績ならびに今後の事業展開を勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のようなものがありますが、当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 主要取引先の業績悪化による影響

当社グループの主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ 為替相場変動の影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

④ WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

⑤ 中国の急激な情勢変化による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外でのテロや災害等による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

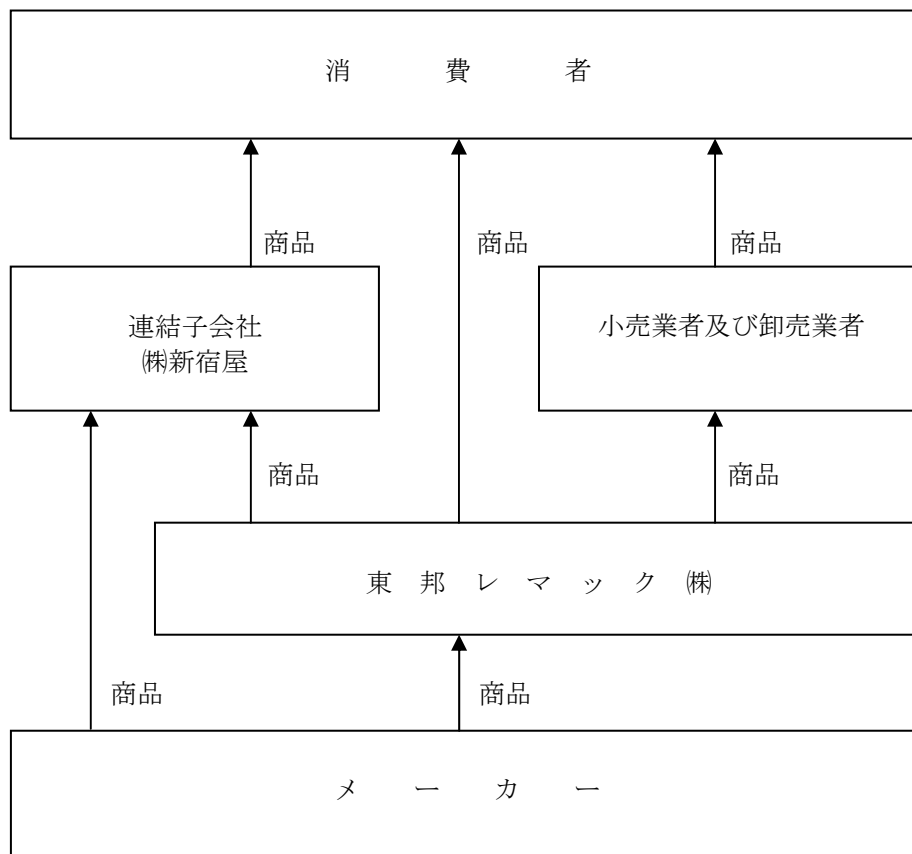
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成20年6月21日を合併期日として、連結子会社(株)新宿屋を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働(Labor)」「経営(Management)」「資本(Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、株主資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップすると共に組織のスリム化に取り組み、効率重視の販売体制づくりと、取引先とのネットワークによって商品情報の入手及び商品供給をスムーズにして、市場の拡大を図るとともに、上海に準備室を設置し、中国市場の開拓に取り組んでまいります。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

平成19年12月期決算短信(平成20年2月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-lamac.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	558,419		564,751		647,343	
2 受取手形及び売掛金	5,154,304		4,494,962		5,743,673	
3 商品	1,839,284		1,703,402		1,659,484	
4 その他	207,553		125,012		140,019	
貸倒引当金	18,794		23,042		12,352	
流動資産合計	7,740,767	64.8	6,865,087	63.9	8,178,169	67.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,711,911		1,708,463		1,711,911	
減価償却累計額	1,042,857	669,053	1,044,369	664,093	1,063,774	648,137
2 土地	1,856,636		1,807,882		1,856,636	
3 その他	307,616		318,469		312,226	
減価償却累計額	243,765	63,851	255,549	62,920	248,733	63,492
有形固定資産合計	2,589,541	21.7	2,534,896	23.6	2,568,266	21.1
(2)無形固定資産	43,362	0.3	29,183	0.3	34,795	0.3
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	874,953		647,534		714,303	
2 投資不動産	542,558		542,019		542,558	
減価償却累計額	222,088	320,469	231,733	310,285	227,031	315,526
3 破産・更生債権等	55,346		73,488		74,330	
4 その他	353,554		331,798		317,271	
貸倒引当金	27,210		52,762		47,683	
投資その他の資産合計	1,577,113	13.2	1,310,344	12.2	1,373,748	11.3
固定資産合計	4,210,017	35.2	3,874,423	36.1	3,976,810	32.7
資産合計	11,950,784	100.0	10,739,511	100.0	12,154,980	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,082,016		3,214,093		3,814,790	
2 短期借入金	1,547,738		1,500,000		2,262,513	
3 賞与引当金	68,233		62,215		63,173	
4 その他	799,464		708,835		677,939	
流動負債合計	6,497,452	54.4	5,485,144	51.1	6,818,417	56.1
固定負債						
1 長期借入金	48,600		-		39,000	
2 退職給付引当金	311,018		312,955		311,521	
3 役員退職慰労引当金	52,757		59,561		55,562	
4 その他	56,396		11,521		12,319	
5 固定負債合計	468,771	3.9	384,037	3.6	418,402	3.4
負債合計	6,966,224	58.3	5,869,182	54.7	7,236,819	59.5
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	961,720	8.1	961,720	8.9	961,720	7.9
2 資本剰余金	838,440	7.0	838,440	7.8	838,440	6.9
3 利益剰余金	2,909,260	24.3	2,946,713	27.4	2,949,342	24.3
4 自己株式	5,337	0.0	7,457	0.0	6,188	0.1
株主資本合計	4,704,083	39.4	4,739,416	44.1	4,743,314	39.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	271,399	2.3	128,244	1.2	171,381	1.4
2 繰延ヘッジ損益	9,077	0.0	2,667	0.0	3,464	0.1
評価・換算差額等合計	280,477	2.3	130,912	1.2	174,846	1.5
純資産合計	4,984,560	41.7	4,870,328	45.3	4,918,160	40.5
負債純資産合計	11,950,784	100.0	10,739,511	100.0	12,154,980	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,892,768	100.0	7,885,150	100.0	19,403,388	100.0
売上原価	7,071,663	79.5	6,237,992	79.1	15,684,681	80.8
売上総利益	1,821,105	20.5	1,647,158	20.9	3,718,706	19.2
販売費及び一般管理費						
1 運賃倉庫料	257,316		281,780		560,539	
2 手数料	222,644		237,399		504,579	
3 貸倒引当金繰入額	10,775		15,768		27,755	
4 従業員給与手当	410,739		381,077		888,344	
5 賞与引当金繰入額	68,233		63,445		63,173	
6 退職給付費用	11,366		13,426		22,645	
7 その他の人件費	207,222		212,665		429,100	
8 減価償却費	40,539		37,834		83,001	
9 役員退職慰労引当金繰入額	4,059		3,999		6,864	
10 その他	463,663	19.1	409,518	21.0	810,893	17.5
営業利益又は営業損失()	124,545	1.4	9,756	0.1	321,809	1.7
営業外収益						
1 受取利息	4,436		4,337		8,229	
2 受取配当金	5,637		4,980		10,287	
3 仕入割引	8,437		7,803		17,849	
4 賃貸料収入	17,798		17,725		36,037	
5 デリバティブ評価益	64,033		-		-	
6 為替差益	27,933		13,201		34,924	
7 その他	11,019	1.6	10,764	0.7	24,229	0.7
営業外費用						
1 支払利息	8,890		11,867		19,003	
2 手形売却損	3,213		3,072		5,955	
3 投資不動産減価償却費	4,942		4,702		9,885	
4 デリバティブ評価損	-	0.2	50,708	0.9	38,305	0.4
経常利益又は経常損失()	246,796	2.8	21,293	0.3	380,217	2.0
特別利益						
1 固定資産売却益	-		78,639	1.0	-	
特別損失						
1 固定資産除却損	91		197		245	
2 固定資産売却損	-		-		115	
3 投資有価証券売却損	280		-		333	
4 投資有価証券評価損	-		3,132		8	
5 損害賠償金	-	0.0	-	0.0	2,550	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	246,424	2.8	54,015	0.7	376,965	1.9
法人税、住民税及び 事業税	110,131		15,044		170,968	
法人税等調整額	20,159	1.5	9,501	0.1	19,111	0.9
中間(当期)純利益	116,133	1.3	48,472	0.6	186,885	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			30,670		30,670
中間純利益			116,133		116,133
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	85,463	29	85,434
平成19年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,909,260	5,337	4,704,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				116,133
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127	2,679	2,551	82,882
平成19年6月20日残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,984,560

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,102		51,102
中間純利益			48,472		48,472
自己株式の取得				1,269	1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	2,629	1,269	3,898
平成20年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,946,713	7,457	4,739,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				51,102
中間純利益				48,472
自己株式の取得				1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	43,137	796	43,933	43,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	43,137	796	43,933	47,832
平成20年6月20日残高(千円)	128,244	2,667	130,912	4,870,328

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	246,424	54,015	376,965
2 減価償却費	45,482	42,536	92,887
3 貸倒引当金の増加額	10,775	15,768	24,805
4 賞与引当金の増減額(減少:)	3,461	958	1,599
5 退職給付引当金の増加額	1,407	1,434	1,910
6 役員退職慰労引当金の増加額	4,059	3,999	6,864
7 その他非資金的費用	3,231	292	3,321
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	18,511	17,121	36,366
9 支払利息	8,890	11,867	19,003
10 固定資産売却益	-	78,639	-
11 固定資産除却損	91	197	245
12 投資有価証券売却損	280	-	333
13 投資有価証券評価損	-	3,132	8
14 その他営業外収益・特別利益	120,774	41,691	95,191
15 その他営業外費用・特別損失	3,213	53,780	44,375
16 売上債権の減少額	898,139	1,244,873	285,106
17 たな卸資産の増加額	405,048	43,917	225,249
18 仕入債務の増減額(減少:)	96,565	596,786	173,345
19 その他	15,919	119,345	22,195
小計	761,767	772,129	346,271
20 利息及び配当金の受取額	16,520	14,123	35,958
21 利息の支払額	8,240	9,908	19,807
22 その他の営業活動による収入	120,774	41,691	95,191
23 その他の営業活動による支出	3,213	53,780	44,260
24 法人税等の支払額	172,671	57,389	286,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,937	706,867	127,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	30,264	89,037	40,979
2 有形固定資産の売却による収入	-	184,780	130
3 無形固定資産の取得による支出	4,631	-	5,094
4 投資有価証券の取得による支出	4,877	4,305	8,736
5 投資有価証券の売却による収入	420	-	1,168
6 貸付による支出	660	-	50,660
7 貸付金の回収による収入	859	518	51,862
8 その他投資活動による支出	15,701	108,439	49,074
9 その他投資活動による収入	5,520	6,774	30,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,335	9,709	70,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少:)	669,479	672,294	47,293
2 長期借入金の返済による支出	11,598	129,219	23,196
3 自己株式の取得による支出	29	1,269	880
4 親会社による配当金の支払額	30,669	51,018	61,246
5 その他財務活動による支出	17,625	25,947	-
6 その他財務活動による収入	-	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,402	879,749	37,352
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	63,800	182,592	19,124
現金及び現金同等物の期首残高	576,219	595,343	576,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	512,419	412,751	595,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 (株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
 その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 3年~50年

(追加情報)

当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

- . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)	前連結会計年度末 (平成19年12月20日)
1. 受取手形割引高	362,869 千円	306,710 千円	317,088 千円
2. 担保に供している資産 及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	172,992 千円	159,078 千円	167,266 千円
土地	686,538 千円	583,128 千円	709,240 千円
投資不動産	35,038 千円	34,084 千円	35,544 千円
計	894,568 千円	776,292 千円	911,051 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	60,000 千円	290,000 千円
長期借入金	137,800 千円	—	128,200 千円
(うち1年以内返済予定分)	(89,200 千円)	—	(89,200 千円)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 固定資産売却益の内訳	—	固定資産売却益の内訳 運搬具及び器具備品 53 千円 土地 78,586 千円 78,639 千円	—
2. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。	固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 197 千円	固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 245 千円
3. 固定資産売却損の内訳	—	—	固定資産売却損の内訳 運搬具及び器具備品 115 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,025	50	—	9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

当中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,475	2,464	—	12,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,464株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,646	6.00	平成20年6月20日	平成20年9月8日

前連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,025	1,450	—	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,450株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 掲記され照表にている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	558,419 千円 46,000 千円	564,751 千円 152,000 千円	647,343 千円 52,000 千円
現金及び現金同等物	<u>512,419 千円</u>	<u>412,751 千円</u>	<u>595,343 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,544,858	347,909	8,892,768	—	8,892,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,175	—	3,175	△ 3,175	—
計	8,548,033	347,909	8,895,943	△ 3,175	8,892,768
営業費用	8,400,148	371,237	8,771,386	△ 3,175	8,768,211
営業利益	147,884	△ 23,327	124,556	—	124,556

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,570,119	315,031	7,885,150	—	7,885,150
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	—	1,259	△ 1,259	—
計	7,571,378	315,031	7,886,410	△ 1,259	7,885,150
営業費用	7,551,327	344,839	7,896,167	△ 1,259	7,894,907
営業利益	20,050	△ 29,807	△ 9,756	—	△ 9,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388	—	19,403,388
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,188	—	6,188	△ 6,188	—
計	18,695,839	713,737	19,409,576	△ 6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	△ 6,188	19,081,579
営業利益	352,586	△ 30,777	321,809	—	321,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)及び前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	218,052	674,953	456,901
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	218,052	674,953	456,901

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	200,000

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	231,634	447,534	215,900
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	231,634	447,534	215,900

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,132千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	200,000

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	225,782	514,303	288,521
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	225,782	514,303	288,521

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について8千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	605,610	366,450	714,435	108,825
通貨オプション取引				
買建 コール	756,327	603,273		
米ドル	(0)		87,518	49,371
売建 プット	756,327	603,273		
米ドル	(0)		△ 11,034	27,112
合計	—	—	790,919	185,309

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	366,450	127,290	392,600	26,150
通貨オプション取引				
買建 コール	909,273	419,379		
米ドル	(0)		34,537	2,499
売建 プット	1,521,273	419,379		
米ドル	(0)		△ 28,426	3,611
合計	—	—	398,712	32,262

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
通貨オプション取引				
買建 コール	695,220	511,326		
米ドル	(0)		51,613	17,811
売建 プット	695,220	511,326		
米ドル	(0)		△ 20,428	13,371
合計	—	—	569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 975円 14銭	1株当たり純資産額 953円 52銭	1株当たり純資産額 962円 42銭
1株当たり中間純利益 22円 72銭	1株当たり中間純利益 9円 49銭	1株当たり当期純利益 36円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 116,133千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 48,472千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益 186,885千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円 (うち利益処分による役員賞与金 - 千円)
普通株式に係る中間純利益 116,133千円	普通株式に係る中間純利益 48,472千円	普通株式に係る当期純利益 186,885千円
普通株式の期中平均株式数 5,111,668株	普通株式の期中平均株式数 5,109,531株	普通株式の期中平均株式数 5,111,071株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																
	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、以下のとおり、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 被合併会社の名称 株式会社新宿屋</p> <p>(2) 被合併会社の事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併後企業の名称 東邦レマック株式会社</p> <p>(5) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。</p> <p>(6) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成20年6月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="635 1765 1058 1928"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科 目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>184,519</td> <td>流動負債</td> <td>60,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,320</td> <td>固定負債</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>67,142</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>353,839</td> <td>差引正味財産</td> <td>286,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差損益)は、発生しない予定であります。</p>	科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)	流動資産	184,519	流動負債	60,840	固定資産	169,320	固定負債	6,301			負債合計	67,142	資産合計	353,839	差引正味財産	286,697	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における合併契約書締結の承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>①主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>②規模：平成19年12月期</p> <table border="1" data-bbox="1153 1323 1433 1529"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>360,807 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△ 35,271 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10 人</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	360,807 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	△ 35,271 千円	従業員数	10 人
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)																															
流動資産	184,519	流動負債	60,840																															
固定資産	169,320	固定負債	6,301																															
		負債合計	67,142																															
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697																															
売上高	440,942 千円																																	
当期純損失	22,350 千円																																	
資産合計	360,807 千円																																	
負債合計	396,078 千円																																	
純資産合計	△ 35,271 千円																																	
従業員数	10 人																																	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	540,109		545,983		633,729	
2 受取手形	810,412		521,301		1,221,570	
3 売掛金	4,287,817		3,924,402		4,466,535	
4 商品	1,729,317		1,584,986		1,546,156	
5 短期貸付金	-		344,198		-	
6 その他	204,633		148,174		135,305	
貸倒引当金	13,648		79,870		12,035	
流動資産合計	7,558,642	64.9	6,989,176	65.8	7,991,262	67.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	636,572		634,180		616,970	
2 土地	1,726,636		1,677,882		1,726,636	
3 その他	78,363		77,031		77,929	
有形固定資産合計	2,441,572	21.0	2,389,093	22.5	2,421,536	20.5
(2) 無形固定資産	41,603	0.4	27,871	0.3	33,293	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	874,953		647,534		714,303	
2 投資不動産	320,469		310,285		315,526	
3 破産・更生債権等	54,828		68,032		70,588	
4 その他	410,656		235,643		344,909	
貸倒引当金	63,811		46,578		80,278	
投資その他の資産合計	1,597,097	13.7	1,214,917	11.4	1,365,049	11.5
固定資産合計	4,080,274	35.1	3,631,882	34.2	3,819,880	32.3
資産合計	11,638,916	100.0	10,621,058	100.0	11,811,143	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3,485,980		2,681,963		3,387,907	
2 買掛金	554,535		491,232		381,276	
3 短期借入金	1,350,000		1,500,000		2,050,000	
4 未払法人税等	126,504		30,550		76,282	
5 賞与引当金	65,233		61,845		61,303	
6 その他	661,184		660,249		595,061	
流動負債合計	6,243,438	53.7	5,425,840	51.1	6,551,830	55.5
固定負債						
1 退職給付引当金	304,123		306,654		305,219	
2 役員退職慰労引当金	52,757		59,561		55,562	
3 その他	264,207		145,729		190,437	
固定負債合計	621,087	5.3	511,944	4.8	551,218	4.6
負債合計	6,864,526	59.0	5,937,784	55.9	7,103,049	60.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	961,720	8.2	961,720	9.1	961,720	8.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.2	838,440	7.9	838,440	7.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	125,930		125,930		125,930	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	293,822		293,822		293,822	
別途積立金	1,440,000		1,440,000		1,440,000	
繰越利益剰余金	839,337		899,906		879,522	
利益剰余金合計	2,699,090	23.2	2,759,659	26.0	2,739,275	23.2
4 自己株式	5,337	0.0	7,457	0.1	6,188	0.1
株主資本合計	4,493,913	38.6	4,552,361	42.9	4,533,247	38.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	271,399	2.3	128,244	1.2	171,381	1.5
2 繰延ヘッジ損益	9,077	0.1	2,667	0.0	3,464	0.0
評価・換算差額等合計	280,477	2.4	130,912	1.2	174,846	1.5
純資産合計	4,774,390	41.0	4,683,274	44.1	4,708,093	39.9
負債純資産合計	11,638,916	100.0	10,621,058	100.0	11,811,143	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,687,664	100.0		7,694,291	100.0		18,968,634	100.0
売上原価		6,983,836	80.4		6,156,718	80.0		15,500,726	81.7
売上総利益		1,703,827	19.6		1,537,572	20.0		3,467,907	18.3
販売費及び一般管理費		1,570,118	18.1		1,533,839	20.0		3,145,293	16.6
営業利益		133,709	1.5		3,732	0.0		322,614	1.7
営業外収益		145,338	1.7		64,716	0.9		143,045	0.8
営業外費用		14,872	0.2		68,236	0.9		68,470	0.4
経常利益		264,175	3.0		213	0.0		397,189	2.1
特別利益		-	-		78,639	1.0		-	-
特別損失		67,371	0.8		26,330	0.3		70,252	0.4
税引前中間(当期)純利益		196,804	2.2		52,522	0.7		326,937	1.7
法人税、住民税及び事業税	109,910			14,823			170,526		
法人税等調整額	15,903	125,814	1.4	33,786	18,963	0.2	14,566	185,092	1.0
中間(当期)純利益		70,989	0.8		71,485	0.9		141,844	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当						30,670		30,670
中間純利益						70,989		70,989
自己株式の取得							29	29
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	40,319	29	40,290
平成19年6月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	839,337	5,337	4,493,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				70,989
自己株式の取得				29
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	127	2,679	2,551	37,738
平成19年6月20日 残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,774,390

当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						51,102		51,102	
中間純利益						71,485		71,485	
自己株式の取得							1,269	1,269	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	20,383	1,269	19,114	
平成20年6月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	899,906	7,457	4,552,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月20日 残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				51,102
中間純利益				71,485
自己株式の取得				1,269
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	43,137	796	43,933	43,933
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	43,137	796	43,933	24,819
平成20年6月20日 残高(千円)	128,244	2,667	130,912	4,683,274

前事業年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						61,339		61,339
当期純利益						141,844		141,844
自己株式の取得							880	880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	80,504	880	79,624
平成19年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動 額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日 残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- 商品 . . . 移動平均法による原価法

- デリバティブ . . . 原則として時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 及び投資不動産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

(追加情報)

当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

- 無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

- . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (4)リース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間会計期間末 (平成20年6月20日)	前事業年度末 (平成19年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	1,223,972 千円	1,235,102 千円	1,248,618 千円
投資不動産の減価償却累計額	222,088 千円	231,733 千円	227,031 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	158,792 千円	145,816 千円	153,550 千円
土地	556,538 千円	453,128 千円	556,538 千円
投資不動産	35,038 千円	34,084 千円	34,544 千円
計	750,368 千円	633,029 千円	744,633 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	60,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	334,631 千円	282,676 千円	286,321 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)	前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,479 千円	2,850 千円	3,030 千円
有価証券利息	3,972 千円	3,003 千円	7,199 千円
受取配当金	5,635 千円	4,980 千円	10,285 千円
仕入割引	8,437 千円	7,803 千円	17,849 千円
賃貸料収入	17,798 千円	17,725 千円	36,037 千円
デリバティブ評価益	64,033 千円	- 千円	- 千円
為替差益	27,933 千円	13,201 千円	34,924 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	6,904 千円	9,965 千円	14,862 千円
手形売却損	3,025 千円	2,859 千円	5,417 千円
投資不動産減価償却費	4,942 千円	4,702 千円	9,885 千円
デリバティブ評価損	- 千円	50,708 千円	38,305 千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	- 千円	78,639 千円	- 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	91 千円	197 千円	245 千円
投資有価証券売却損	280 千円	- 千円	333 千円
投資有価証券評価損	- 千円	3,132 千円	8 千円
関係会社株式評価損	29,999 千円	- 千円	29,999 千円
貸倒引当金繰入額	37,000 千円	23,000 千円	37,000 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	30,498 千円	31,294 千円	62,692 千円
無形固定資産	8,697 千円	5,422 千円	17,470 千円
投資不動産	4,942 千円	4,702 千円	9,885 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,025	50	-	9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,475	2,464	-	12,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,464株

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450	-	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																
	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、以下のとおり、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 被合併会社の名称 株式会社新宿屋</p> <p>(2) 被合併会社の事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併後企業の名称 東邦レマック株式会社</p> <p>(5) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。</p> <p>(6) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成20年6月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="608 1798 1043 1962"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科 目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>184,519</td> <td>流動負債</td> <td>60,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,320</td> <td>固定負債</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>67,142</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>353,839</td> <td>差引正味財産</td> <td>286,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差損益)は、発生しない予定であります。</p>	科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)	流動資産	184,519	流動負債	60,840	固定資産	169,320	固定負債	6,301			負債合計	67,142	資産合計	353,839	差引正味財産	286,697	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における合併契約書締結の承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p style="text-align: center;">主な事業の内容</p> <p style="text-align: center;">靴及び鞆等の小売り</p> <p style="text-align: center;">規模：平成19年12月期</p> <table border="1" data-bbox="1145 1346 1428 1552"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>360,807 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>35,271 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10 人</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	360,807 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	35,271 千円	従業員数	10 人
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)																															
流動資産	184,519	流動負債	60,840																															
固定資産	169,320	固定負債	6,301																															
		負債合計	67,142																															
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697																															
売上高	440,942 千円																																	
当期純損失	22,350 千円																																	
資産合計	360,807 千円																																	
負債合計	396,078 千円																																	
純資産合計	35,271 千円																																	
従業員数	10 人																																	